

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドテック

コード番号 6840 URL <http://www.adtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 五十嵐 英

TEL 03-5427-6901

四半期報告書提出予定日 平成27年2月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,938	51.4	0	—	△2	—	△15	—
26年3月期第3四半期	1,941	—	△32	—	△41	—	△42	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △14百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△1.86	—
26年3月期第3四半期	△5.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,000	976	48.8	115.61
26年3月期	1,665	991	59.5	117.38

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 976百万円 26年3月期 991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,892	19.7	52	395.2	57	270.9	17	228.4	2.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,448,484 株	26年3月期	8,448,484 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	300 株	26年3月期	300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,448,184 株	26年3月期3Q	8,448,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による金融政策・経済政策を受けて円安・株高が進み、企業収益・雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。円安による輸入コストの上昇、消費税増税の反動による個人消費の低迷などの下押し要因もあり、今後の景気については予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き既存事業の拡充に努めてまいりましたが、メモリ事業においては円安に伴う原材料の輸入価格の高騰により原価率が上昇し、コンテンツ事業においても音楽CD市場全体の不況の影響を受けるなど、当社の事業環境は厳しくなっております。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,938百万円(前年同期比51.4%増)となりました。しかしながら売上原価の上昇もあり、売上総利益については292百万円となりました。販売費及び一般管理費は、削減に努め291百万円となり、営業利益は0百万円(前年同期は32百万円の営業損失)、経常損失は2百万円(前年同期は41百万円の経常損失)、四半期純損失は15百万円(前年同期は42百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、パソコン出荷台数の減少により、7月以降は売上の伸びが鈍化しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,588百万円(前年同期比35.2%増)、営業利益は16百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、損益面では改善しつつあるものの、長期開発案件の売上検収が第4四半期に予定されているものもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は27百万円(前年同期比0.7%増)、営業損失は7百万円(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、当第3四半期連結累計期間の売上高は322百万円、営業損失は11百万円となりました。

なお、コンテンツ事業は前第3四半期連結会計期間に追加し、前期は第4四半期の業績のみを計上したため、前期比較はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,764百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が723百万円、受取手形及び売掛金が511百万円、商品及び製品が326百万円となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は235百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産が10百万円、のれんが191百万円となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は749百万円となりました。

主な内訳は、買掛金が431百万円、短期借入金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が112百万円となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は273百万円となりました。

主な内訳は、長期借入金が235百万円、退職給付に係る負債が17百万円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は976百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,323	723,266
受取手形及び売掛金	535,612	511,884
商品及び製品	166,266	326,081
仕掛品	37,090	19,832
原材料	91,525	127,081
その他	39,127	59,660
貸倒引当金	△2,939	△3,073
流動資産合計	1,386,007	1,764,732
固定資産		
有形固定資産	14,480	10,962
無形固定資産		
のれん	228,561	191,085
その他	3,912	3,289
無形固定資産合計	232,473	194,375
投資その他の資産		
その他	96,587	94,312
貸倒引当金	△64,193	△64,004
投資その他の資産合計	32,394	30,307
固定資産合計	279,347	235,646
資産合計	1,665,355	2,000,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,398	431,993
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	112,032
未払法人税等	6,081	10,081
賞与引当金	5,197	6,655
返品調整引当金	13,569	10,854
その他	25,257	28,159
流動負債合計	586,508	749,776
固定負債		
長期借入金	47,317	235,856
退職給付に係る負債	15,871	17,943
資産除去債務	2,892	2,934
その他	21,055	17,141
固定負債合計	87,137	273,875
負債合計	673,645	1,023,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	297,735	297,735
利益剰余金	△6,001	△21,780
自己株式	△24	△24
株主資本合計	991,709	975,930
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	797
その他の包括利益累計額合計	-	797
純資産合計	991,709	976,727
負債純資産合計	1,665,355	2,000,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,941,214	2,938,350
売上原価	1,783,090	2,646,315
売上総利益	158,124	292,035
販売費及び一般管理費	190,255	291,266
営業利益又は営業損失(△)	△32,131	769
営業外収益		
受取利息	80	71
受取配当金	254	-
債務勘定整理益	-	3,688
受取出向料	-	4,440
雑収入	3,803	3,547
営業外収益合計	4,138	11,747
営業外費用		
支払利息	468	2,128
為替差損	13,248	11,597
雑損失	15	794
営業外費用合計	13,731	14,519
経常損失(△)	△41,724	△2,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	395	177
投資有価証券売却益	832	-
特別利益合計	1,227	177
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,496	△1,825
法人税、住民税及び事業税	2,689	14,896
法人税等調整額	△294	△942
法人税等合計	2,395	13,954
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△42,891	△15,779
四半期純損失(△)	△42,891	△15,779

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△42,891	△15,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	-
繰延ヘッジ損益	69	797
その他の包括利益合計	△285	797
四半期包括利益	△43,177	△14,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,177	△14,981

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成25年4月19日付けで実行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がともに244,121千円減少しております。

自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式数 | 1,818,236株 |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 8,448,484株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%) |
| (4) 消却日 | 平成25年4月19日 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製造 販売事業	ウェブソリュー ション事業	コンテンツ 事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	1,913,753	27,461	—	1,941,214	—	1,941,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	493	—	583	△583	—
計	1,913,843	27,954	—	1,941,797	△583	1,941,214
セグメント損失(△)	△18,329	△13,801	—	△32,131	—	△32,131

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製造 販売事業	ウェブソリュー ション事業	コンテンツ 事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	2,588,421	27,672	322,256	2,938,350	—	2,938,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,588,421	27,672	322,256	2,938,350	—	2,938,350
セグメント損失(△)	16,547	△7,278	△11,199	△1,930	2,700	769

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額2,700千円には、セグメント間取引2,700千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間に株式会社ティームエンタテインメントを買収いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間以降は、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の三つの報告セグメントとしております。

(重要な後発事象)

株式会社バディネットの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化について

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、株式会社バディネット（以下「バディネット」といいます）の株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます）、その後、当社を完全親会社、バディネットを完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」と総称します）を行うことについて決議し、バディネットの株主との間で基本合意書及び株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を行う予定です。また、本株式交換は、バディネットにおける平成27年3月30日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。

1. 本件統合の目的

当社は、メモリモジュール、フラッシュメモリ、その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売を主な事業として行っておりますが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、当該事業領域においては、業容の拡大と収益基盤の強化により、安定的な成長を可能とする事業体の構築を推進しております。加えて、新たな収益源を獲得すべく、メモリ周辺事業にとどまらず、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進しております。

今般新たに、携帯電話のWi-Fi機器の店舗への設置・保守を始めとした電気通信工事業、通信キャリアの新規事業の立ち上げ等に関するコンサルティングから組織化・定着化までを行うBPOサービス事業（※1）及びMVNO事業（※2）コンサルティング事業を手掛けております、バディネットを買収することいたしました。

バディネットは、平成24年の創業ではあるものの、Wi-Fiの設置・保守といった電気通信事業を中心に事業を開始し、短期間で事業規模を拡大、設立3期目の平成26年12月期においては、売上高574百万円、営業利益95百万円を達成する見込みとなるまでに成長しております。

事業領域としては、単なる電気通信工事の分野にとどまらず、通信キャリアを主とする顧客のビジネスの課題やニーズを的確に分析して、必要かつ有効な制度を設計し、営業・工事・運用・保守の体制を構築することで課題を解決する、ビジネスインテグレーションを展開しております。その課題解決力はもとより、単なるコンサルティングにとどまらず、顧客理解に基づくパートナーシップを構築することにより、制度設計から、営業・工事・運用・保守という実務までを、ワンストップで提供することで、他社との差別化を実現しております。

また、MVNO事業の黎明期から当該事業分野に関わっていることから、既存顧客を軸とした安定的な収益構造を構築しており、さらに、蓄積された豊富な経験やノウハウは、目前に迫った『SIMロック原則フリー化』にあたり、各業界から注目されております。

当社といたしましては、バディネットの子会社化により、新規事業領域への参入を実現し、収益基盤の強化、拡大が見込めること、バディネットの持つコンサルティングのノウハウを、メモリ販売やシステム開発事業に活用して、既存事業の営業体制の強化が見込めること、ならびに、バディネットの代表を務める堀氏の有する経営手腕、高いビジネス構築能力は、今後の当社のさらなる業容拡大、新規事業領域への参入に奏功すると考えられることから、同社の子会社化を決めたものであります。

※1 BPO (Business Process Outsourcing) とは、業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業に委託することです。

※2 MVNO (Mobile Virtual Network Operator) とは、携帯電話などの無線通信インフラを他社から借り受けて、独自ブランドとしてサービスを提供している事業者のことです。

2. 本件株式取得の概要及び日程

(1) 本件株式取得の日程

取締役会決議日	平成27年1月30日
株式譲渡契約締結日	平成27年1月30日
株式取得日	平成27年1月30日

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株	(議決権所有割合:0.0%)
②取得株式数	657株	(取得価額:250百万円)
③異動後の所有株式数	657株	(議決権所有割合:71.4%)

3. 本件株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日	平成27年2月27日(予定)
株式交換契約締結日	平成27年2月27日(予定)
株式交換承認臨時株主総会(バディネット)	平成27年3月30日(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成27年3月31日(予定)

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

株式交換比率 株式交換に係る割当ての内容につきましては、確定し次第公表いたします。

4. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	株式会社バディネット
(2) 所在地	東京都中央区銀座七丁目15番4号
(3) 代表社の役職・氏名	代表取締役社長 堀 礼一郎
(4) 事業の内容	電気通信工事業 ビジネスコンサルティング業
(5) 資本金	10,000千円
(6) 企業結合日	平成27年2月1日(予定)
(7) 企業結合の法的形式	現金による株式の取得及び株式交換
(8) 結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。
(9) 取得企業を決定するに至る主な根拠	当社が現金及び株式を対価として、株式を取得するため。

以上